

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員専務 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員専務 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間		第48期 第1四半期 連結累計期間		第47期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		5,502,870		5,708,395		26,007,344
経常利益又は経常損失() (千円)		134,470		27,693		1,164,321
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)		67,446		23,630		390,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		64,619		15,624		419,523
純資産額 (千円)		11,682,209		11,761,135		11,928,842
総資産額 (千円)		19,208,313		18,980,322		19,369,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)		4.53		1.59		26.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		60.7		62.0		61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		665,596		174,196		1,255,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		43,524		86,739		409,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		115,144		122,516		742,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,433,737		3,003,903		3,034,329

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策などによる成長への期待感から景気の持ち直しが見られるものの、円安による原材料価格の上昇や中国経済の成長鈍化などの下振れ懸念があることから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、スマートフォンやタブレットの普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、通信インフラ関連やM2M(Machine to Machine)、O2O(Online to Offline)など新たなサービス分野への展開が進みました。一方、顧客企業のグローバル化による製造の海外シフトなどにより、国内市場の競争はより一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は59億16百万円（前年同期比6.7%減）、売上高は57億8百万円（同3.7%増）、営業損失は31百万円（前年同期は1億25百万円の利益）、経常損失は27百万円（同1億34百万円の利益）、四半期純損失は23百万円（同67百万円の利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

売上高につきましては、システム運用事業ならびにデータセンター事業においては競争激化により厳しい状況が続きましたが、ソリューション事業においては、卸・小売業向けソリューションの案件が堅調に推移し、前期並みを維持しました。一方、利益面につきましては、クラウドサービス関連の先行投資や販促費用が増加したことに加え、金融業向けの一部で発生した不採算案件により損失を計上することとなりました。これらの結果、受注高は34億94百万円（前年同期比11.9%減）、売上高は34億98百万円（同4.6%増）、営業損失は1億39百万円（前年同期は22百万円の利益）となりました。

< プロダクトソリューション >

売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業においては、モバイルおよび車載機器関連の開発が減少しましたが、通信インフラ関連の開発は堅調に推移し前期並みを維持しました。また、デバイス開発事業においては、半導体業界再編などの影響を受ける中、新規顧客獲得につながる体制強化を行ったことにより前期から微増となりました。利益面につきましては、売上が増加したことにより増益となりました。これらの結果、受注高は24億21百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は22億10百万円（同2.4%増）、

営業利益は1億8百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、189億80百万円となり、前連結会計年度末比3億89百万円の減少となりました。主な要因としては、仕掛品の増加（5億1百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（11億86百万円）があったことによるものです。

総負債は、72億19百万円となり、前連結会計年度末比2億21百万円の減少となりました。主な要因としては、賞与引当金の減少（3億77百万円）があったことによるものです。

純資産は、117億61百万円となり、前連結会計年度末比1億67百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、設備投資及び配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローでは賄いきれず、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し、30億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、1億74百万円（前年同期比4億91百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加6億45百万円、賞与引当金の減少3億77百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、86百万円（前年同期比43百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得53百万円、関係会社株式の取得28百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億22百万円（前年同期比7百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、配当金の支払95百万円、ファイナンス・リース債務の返済32百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、71百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

当社グループは、「NSW Next」のスローガンのもと、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げております。中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでまいります。

今後の国内景気につきましては、世界情勢に不透明感が残るなか、政府の経済政策に基づく金融緩和等による成長への期待感が高まり、一部で改善の兆しが見られます。

情報サービス産業界におきましては、クラウドサービスやモバイルを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開が本格化しております。その一方で、海外事業者の参入に加えて開発の海外シフトなどによる製品・サービスの単価下落が進み、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループでは、クラウドサービスのさらなる拡充やモバイル技術を用いたサービス分野の強化・推進に努めるとともに、エネルギーや社会インフラなど新市場における事業拡大を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	14,900,000	-	5,500,000	-	86,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 14,896,300	148,963	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,600		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,963	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,329	3,003,903
受取手形及び売掛金	5,321,249	4,134,846
商品	147,607	268,783
仕掛品	649,769	1,150,948
貯蔵品	2,619	412
繰延税金資産	441,672	417,000
その他	402,448	657,306
貸倒引当金	23,577	24,150
流動資産合計	9,976,119	9,609,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,249,459	3,199,211
土地	3,861,051	3,861,051
その他(純額)	522,911	518,125
有形固定資産合計	7,633,422	7,578,388
無形固定資産	87,775	89,572
投資その他の資産		
投資有価証券	93,826	102,372
敷金及び保証金	607,060	608,954
繰延税金資産	489,948	528,191
その他	501,929	484,089
貸倒引当金	20,262	20,298
投資その他の資産合計	1,672,501	1,703,310
固定資産合計	9,393,700	9,371,271
資産合計	19,369,819	18,980,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,432,853	1,283,106
短期借入金	1,906,940	1,911,836
リース債務	109,339	97,796
未払法人税等	281,646	28,677
賞与引当金	672,718	295,059
工事損失引当金	700	9,630
事業整理損失引当金	209,930	209,930
その他	1,111,232	1,651,341
流動負債合計	5,725,360	5,487,377
固定負債		
リース債務	105,608	85,059
退職給付引当金	1,271,261	1,312,222
役員退職慰労引当金	313,241	313,241
環境対策引当金	13,497	9,222
資産除去債務	12,007	12,063
固定負債合計	1,715,616	1,731,809
負債合計	7,440,977	7,219,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	6,295,031	6,145,201
自己株式	107	107
株主資本合計	11,881,003	11,731,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,116	23,616
為替換算調整勘定	1,710	6,345
その他の包括利益累計額合計	19,827	29,962
少数株主持分	28,010	-
純資産合計	11,928,842	11,761,135
負債純資産合計	19,369,819	18,980,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,502,870	5,708,395
売上原価	4,585,784	4,947,187
売上総利益	917,086	761,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,495	54,812
執行役員報酬	20,049	22,363
給料及び賞与	380,179	383,610
退職給付費用	26,222	30,117
福利厚生費	58,250	59,476
通信交通費	32,500	35,131
業務委託費	46,468	48,233
賃借料	41,517	40,251
貸倒引当金繰入額	-	608
その他	138,213	117,826
販売費及び一般管理費合計	791,896	792,432
営業利益又は営業損失()	125,189	31,224
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	4,260	1,426
仕入割引	561	2,982
受取手数料	1,752	1,723
保険返戻金	1,221	-
助成金収入	1,800	3,000
その他	6,949	1,494
営業外収益合計	16,554	10,632
営業外費用		
支払利息	5,480	4,199
為替差損	-	2,361
その他	1,793	539
営業外費用合計	7,274	7,100
経常利益又は経常損失()	134,470	27,693
特別損失		
有形固定資産除却損	8	948
特別退職金	27,357	-
特別損失合計	27,365	948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107,104	28,641
法人税、住民税及び事業税	5,222	10,689
法人税等調整額	35,389	16,617
法人税等合計	40,611	5,928
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	66,492	22,713
少数株主利益又は少数株主損失()	953	917
四半期純利益又は四半期純損失()	67,446	23,630

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	66,492	22,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,177	2,454
為替換算調整勘定	304	4,635
その他の包括利益合計	1,873	7,089
四半期包括利益	64,619	15,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,573	16,541
少数株主に係る四半期包括利益	953	917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107,104	28,641
減価償却費	98,025	109,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,017	608
賞与引当金の増減額(は減少)	339,885	377,659
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,696	8,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,799	40,960
その他の引当金の増減額(は減少)	910	4,275
受取利息及び受取配当金	4,270	1,431
支払利息	5,480	4,199
特別退職金	27,357	-
売上債権の増減額(は増加)	1,831,171	1,415,618
たな卸資産の増減額(は増加)	715,255	620,147
仕入債務の増減額(は減少)	148,098	149,747
その他	114,095	36,384
小計	996,900	434,709
利息及び配当金の受取額	4,270	1,431
利息の支払額	5,577	4,213
特別退職金の支払額	31,810	2,838
法人税等の支払額	298,187	254,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,596	174,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,862	53,491
無形固定資産の取得による支出	22,450	8,688
関係会社株式の取得による支出	-	28,638
その他	14,788	4,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,524	86,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,895
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,123	32,091
配当金の支払額	84,021	95,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,144	122,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	4,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507,232	30,425
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,505	3,034,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,433,737	3,003,903

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

- 1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	3,433,737千円	3,003,903千円
現金及び現金同等物	3,433,737千円	3,003,903千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,311,861	2,191,009	5,502,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,226	32,226	
計	3,344,088	2,158,782	5,502,870
セグメント利益	22,380	102,809	125,189

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,491,535	2,216,860	5,708,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,739	6,739	
計	3,498,274	2,210,120	5,708,395
セグメント利益又は損失()	139,246	108,021	31,224

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4.53円	1.59円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千円)	67,446	23,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	67,446	23,630
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当に関する取締役会決議

当第1四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり剰余金の配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月10日 取締役会	111,748	7.50

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日本システムウエア株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。